

進化し続ける画像処理ソリューション

10 12 ENVI & IDL ユーザカンファレンス2016 (東京)

10月12日、Exelis VIS株式会社は「ENVI & IDLユーザカンファレンス2016」を秋葉原UDXにて開催した。Harris Corporation傘下に入ってから1年以上が経過し、画像処理プロダクトの拡大を進めている。冒頭、大川満二郎社長が「Harrisとの融合により新たに3つのソリューションサービスを提供し、他社との連携や国内仕様に合わせた独自モジュール開発などに尽力していく」と挨拶。年内にリリース予定のENVIやIDLなどの最新情報、UAV用やサーバー製品の紹介と、リモートセンシングの一線で活躍する研究者による事例紹介が行われた。



米国本社最新情報

Harris Geospatial SolutionsのTammy Owen氏とRobert Laudati氏より、製品各種の最新動向および適応事例などが紹介された。2017年の地理空間情報ビジネス市場の予想規模は200億円、高度なセンサーや情報処理技術でワールドワイドな展開を目指すという。また、ディープラーニングを取り入れた分析技術「MEGA」、クラウドサーバー製品「GSF/ESE/ISE」「Jagwire」、LiDARデータ用アプリケーション「Geiger-mode LiDAR」など、高度な処理を可能とした各種ラインナップを取り揃えつつ、ENVI、IDLも新機能を盛り込んでさらに進化させるとのこと。今後も施設管理や農業、環境モニタリング、安全保障など様々な分野で画像ソリューションを提供していくという。



製品最新情報 (国内)

Exelis VISからは、デスクトップ及びエンタープライズ製品のラインアップとロードマップが示された。最新バージョンENVI5.4では、データブラウザー、ラスターディスプレイツール、サポートセンターなどの新機能を搭載、IDL8.6でも新しいAPI実装や既存機能のブラッシュアップがなされる。その他、UAVデータ用のオプション製品「OneButton」、Webサーバーフレームワーク「GSF」、精

密農業に特化したツールキットなどが提供される予定。

ユーザー講演

栗屋善雄氏 (岐阜大学) : 森林リモートセンシングにおけるLiDARデータ活用事例を紹介。森林資源情報の更新には課題があり光学センサーだけではうまくいかない。LiDARで高精度情報は取得できるが標準的な仕様が定まっておらず、専門的な知識も必要。コストや継続性を加味した検討を始めるべき。



近藤昭彦氏 (千葉大学) : UAVを用いた研究事例を多数提示。低価格で機動性の高いUAVにより、オルソ空中写真作成や農作物・外来生物のモニタリングなどが可能になった。自ら組み立てられる機材でデータを取得、解析できることのメリットは大きい。



岩田敏彰氏 (産業技術総合研究所) : ディープラーニングによる衛星画像の自動解析や地物分類を研究中。クラウドサーバー上の画像処理エンジンでLANDSATデータのモザイク処理を実装した「LandBrowser」を公開、必要な部分を簡便に抜き出すことを可能にした。

